

平成 21 年度農山漁村振興基金による利子助成事業の評価・分析結果「全体概要」

目次

1 . 平成 21 年度利子助成事業の評価・分析の方法	1
2 . 農業経営を取り巻く環境の変化	
農業の取引条件の悪化	1
資材価格高騰の影響とその対策	4
3 . 利子助成事業に係る投資の内容と達成状況（個人経営、法人経営共通）	
投資の内容	5
投資のねらいと経営への寄与	7
利子助成事業に対する評価	8
「無利子化措置」に対する意向	8
利子助成金交付制度への意見・要望	9
4 . 個人経営の評価・分析結果	
利子助成対象農家の規模（農林水産省農家経済調査との比較）	10
農業経営分析結果	12
経営目標との比較	13
主要経営指標分析結果	14
5 . 農業法人の概要とメリット	
利子助成対象法人の概要	17
法人化の動機	18
法人化のメリット	19
6 . 法人経営の評価・分析結果	
考慮すべき農業法人の特殊性	20
農業経営分析結果	21
主要経営指標分析結果	22
7 . 個人経営と法人経営の生産性等の比較	23
《参考資料》	
1 . 利子助成事業と利子助成対象者	25
2 . 利子助成金交付制度への意見・要望	
個人経営	26
法人経営	27
3 . 分析に係る経営指標の説明	29
4 . 考慮すべき農業法人の特殊性	31

1 平成 21 年度利子助成事業の評価・分析の方法

ア 当協会は、当協会に設けられている農山漁村振興基金による利子助成事業(巻末の参考資料 1 を参照)が農業者の経営改善等に果たす役割や効果を明らかにするため、利子助成に係る投資の効果等について評価・分析を実施している。

イ 評価・分析は、各年度において利子助成が決定された農業者について行なった「事前評価」を基礎データとして活用しつつ、3 年経過した利子助成先について、アンケート調査等により、その後の経営状況を投資前と対比することによって実施している。

21 年度については、平成 18 年度に利子助成を決定した農家を対象に平成 21 年 6 月～8 月にアンケート調査を実施し、投資前の平成 17 年度と経営改善資金計画書の間目標年である 3 年後の平成 20 年度の経営状況を比較、分析した。

ウ 個人経営については、回答のあった 655 戸(L 資金 331 戸、農業近代化資金 324 戸)について調査票を吟味し、投資のねらい等のアンケート分析のできるもの 642 戸、経営分析が可能なもの 533 戸、投資前(17 年度)と 3 年目の中間目標年(20 年度)の経営状況の比較検討ができるもの 458 戸を抽出し、分析した。

調査に協力された農家に対しては、経営改善の参考としていただくよう、個々の農家ごとに経営分析した結果をフィードバック(還元)した。

エ 法人経営についても、回答のあった 338 社(L 資金 237 戸、農業近代化資金 101 戸)について調査票を吟味し、投資のねらい等のアンケート分析のできるもの 336 社、経営分析が可能なもの 176 社、投資前(17 年度)と 3 年目の中間目標年(20 年度)の経営状況の比較検討ができるもの 166 社を抽出し、分析した。

(注) 本分析での畑作系とは、畑作と茶を除く工芸作物である。

2 . 農業経営を取り巻く環境の変化

(投資前の平成 17 年と中間目標年の平成 20 年との比較)

農業の交易条件の悪化

ア 農産物価格

農産物価格指数は、総合では平成 17 年の 100.0 から平成 20 年の 97.7 に 2.3 ポイント低下した(19 年に比べて 0.1 ポイントの上昇)。

特に、この間に価格低下が激しかったのは畑作と工芸作物で、麦が 40.9 ポイント低下したのを始め、大豆(48.4) 加工用馬鈴薯(19.1) も大きく低下し、工芸作物も甜菜(34.5) 生茶(21.8) の価格低下が著しかった(こんにゃくいもは 84.0 ポイントの上昇、さとうきびは 9 . 6 ポイントの上昇)。コメは 5.3 ポイント低下した。一方、野菜はほぼ横ばいながら 17 年に比べれば 4.8 ポイントの上昇、花きは横ばい、果樹は下落傾向が続いている。

畜産はこれまで好調であった肉用牛が 8.7 ポイント低下したのに対し、養豚は 12.1 ポイント上昇、ブロイラーは 1.4 ポイント上昇した。生乳は 2.3 ポイント上昇、鶏卵は 0.7 ポイント上昇し、畜産物全体で平成 17 年に対し平成 20 年は 1.6 ポイント上昇した(19 年度に比べても 2.1 ポイントの上昇)。

農産物価格指数

経営部門		H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	20 - 17
総合	総合	97.3	104.5	106.0	100.0	102.9	97.6	97.7	2.3
稲作	米	106.9	126.1	111.4	100.0	97.8	95.0	94.7	5.3
畑作	麦	108.8	105.7	100.1	100.0	102.2	58.2	59.1	40.9
露地野菜	野菜	96.7	101.5	110.0	100.0	108.2	100.6	104.8	4.8
施設野菜	野菜	96.7	101.5	110.0	100.0	108.2	100.6	104.8	4.8
果樹	果実	92.8	94.6	109.8	100.0	120.6	110.1	100.8	0.8
施設花き	花き	99.1	101.0	105.0	100.0	99.1	100.7	98.6	1.4
工芸作物	工芸農作物	101.3	103.2	104.1	100.0	95.4	88.1	85.2	14.8
畜産物		90.2	91.2	96.4	100.0	99.0	99.5	101.6	1.6
酪農	生乳	100.5	101.7	101.2	100.0	97.7	97.2	102.3	2.3
肉用牛	去勢肥育和牛	70.8	86.7	94.9	100.0	100.4	100.5	91.3	8.7
養豚	肉豚	102.9	85.3	96.4	100.0	98.6	103.5	112.1	12.1
採卵養鶏	鶏卵	83.9	72.7	84.2	100.0	89.5	86.0	100.7	0.7
プロイラ -	プロイラ -	103.6	102.0	99.5	100.0	98.7	104.0	111.4	11.4

(注) 20 - 17 は、H20 の指数から H17 の指数を差し引いたポイント差

イ 農業生産資材価格

農業生産資材価格指数は、総合では平成 17 年の 100.0 から平成 20 年の 113.6 に 13.6 ポイント上昇した（19 年に比べても 8 ポイントの上昇）。

特に、前年に引き続き価格上昇が激しかったのは原油価格の高騰に伴う光熱動力で 39.2 ポイント上昇、このほか、飼料は穀物価格の高騰で 37.5 ポイント、肥料は平成 20 年に大幅に価格が高騰し 32.1 ポイント上昇したのが大きく、建築資材、諸材料も上昇した。

原油価格の高騰とこれに伴う運送費の上昇、穀物価格、肥料価格の高騰など輸入原材料価格の高騰による影響が際立ち、農家の経営に大きな影響を与えた。

平成 14 年から平成 20 年までの間で見ても、農業生産資材価格指数「総合」では 16.7 ポイント上昇したのに対し、『飼料費と光熱動力費を除いた総合』では 6.6 ポイント上昇、『肥料費と飼料費と光熱動力費を除いた総合』ではわずかに 2.1 ポイントの上昇でしかなく、輸入原材料価格の高騰による影響を除けば資材価格は安定していたことになる。

農業生産資材価格指数

経営部門	対17	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	20 - 17
総合	10000	96.9	97.6	98.9	100.0	102.2	105.6	113.6	13.6
種苗・苗木	661	99.2	99.1	99.6	100.0	100.1	100.6	101.8	1.8
畜産用動物	428	79.0	88.5	95.5	100.0	103.3	102.2	90.2	9.8
肥料	1054	97.3	97.3	97.7	100.0	102.4	106.6	132.1	32.1
飼料	1512	94.5	96.5	102.4	100.0	103.0	118.5	137.5	37.5
農業薬剤	916	102.3	101.6	100.4	100.0	99.5	99.5	100.2	0.2
諸材料	477	99.9	99.1	99.0	100.0	101.0	102.7	106.5	6.5

光熱動力	945	84.3	86.3	89.2	100.0	112.8	116.5	139.2	39.2
農機具	1841	100.9	100.7	100.4	100.0	99.8	99.7	101.1	1.1
自動車	547	99.9	99.5	99.6	100.0	100.5	100.9	100.8	0.8
建築資材	497	101.8	100.3	99.9	100.0	102.0	106.5	108.0	8.0
農用被服	38	100.8	100.6	100.0	100.0	99.9	99.8	101.0	1.0
賃借料	1084	99.8	99.3	99.4	100.0	100.6	99.9	101.5	1.5
総合（注1）	7543	99.0	99.2	99.4	100.0	100.7	101.6	105.6	5.6
総合（注2）	6489	99.2	99.6	99.7	100.0	100.4	100.8	101.3	1.3

総合（注1）は『飼料費と光熱動力費を除いた総合』指数

総合（注2）は『肥料費と飼料費と光熱動力費を除いた総合』指数

ウ 農業の交易条件指数

平成17年から平成20年の間に、農産物価格が2.3ポイント低下し、農業生産資材価格が13.6ポイントと大幅に上昇したため、農業の交易条件指数は全体では14ポイント悪化した（次表のケ-ス1）。

平成20年は飼料、光熱動力に加え肥料が高騰したため全ての経営部門にわたり交易条件が悪化した。特に、耕種では価格の大幅に下落した畑作が48ポイント悪化、工芸作物も25ポイント悪化し、稲作も16.6ポイント悪化した。

畜産部門では価格が下落した肉用牛が19.6ポイント悪化したのを始め、酪農が9.9ポイント悪化、採卵養鶏が11.4ポイント悪化したものの、価格が上昇した養豚が1.3ポイント悪化、ブロイラーが1.9ポイント悪化で他に比べて好環境にあった。

肥料、飼料、原油価格等の輸入原材料価格の高騰による影響は大きかった訳であるが、仮に飼料、原油価格の影響を除いた場合（下表のケ-ス2）は、農業経営全体で経営環境は6.5（14.0 7.5）ポイント改善することになり、肥料、飼料、原油価格の影響を除いた場合（下表のケ-ス3）は、10.4（14.0 3.6）ポイント改善することになる。

平成20年は全経営部門で経営費に大きな影響を受けたことになり、経営部門ごとに見れば販売価格の動向で経営収支の良し悪しが決定されたと見られ、さらに個別経営段階では経営スタイル、資材の投入次第で大きく振れたと思われる。

農業の交易条件指数

経営部門	ケ-ス1			ケ-ス2			ケ-ス3		
	H17	H20	20-17	H17	H20	20-17	H17	H20	20-17
総合	100.0	86.0	14.0	100.0	92.5	7.5	100.0	96.4	3.6
稲作	100.0	83.4	16.6	100.0	89.7	10.3	100.0	93.5	6.5
畑作	100.0	52.0	48.0	100.0	56.0	44.0	100.0	58.3	41.7
露地野菜	100.0	92.3	7.7	100.0	99.2	0.8	100.0	103.5	3.5
施設野菜	100.0	92.3	7.7	100.0	99.2	0.8	100.0	103.5	3.5
果樹	100.0	88.7	11.3	100.0	95.5	4.5	100.0	99.5	0.5
施設花き	100.0	86.8	13.2	100.0	93.4	6.6	100.0	97.3	2.7
工芸作物	100.0	75.0	25.0	100.0	80.7	19.3	100.0	84.1	15.9
酪農	100.0	90.1	9.9	100.0	96.9	3.1	100.0	101.0	1.0

肉用牛	100.0	80.4	19.6	100.0	86.5	13.5	100.0	90.1	9.9
養豚	100.0	98.7	1.3	100.0	106.2	6.2	100.0	110.7	10.7
採卵養鶏	100.0	88.6	11.4	100.0	95.4	4.6	100.0	99.4	0.6
ブロイラ -	100.0	98.1	1.9	100.0	105.5	5.5	100.0	110.0	10.0

算出方法：農業の交易条件指数 = 農産物価格指数 / 農業生産資材価格指数（注）

（注）ケ - ス 1 は『総合』、ケ - ス 2 は総合（注 1）の『飼料費と光熱動力費を除いた総合』、ケ - ス 3 は総合（注 2）の『肥料費と飼料費と光熱動力費を除いた総合』

資材価格高騰の影響とその対策

平成 20 年の農業交易条件の悪化は前年に続く飼料費と光熱動力費の上昇に加え、肥料の急騰によるが、アンケート調査による最近の経営に大きな影響を与えているもの（複数回答）としても、耕種農家は原油価格の高騰とその他資材価格の高騰（肥料価格）を挙げる農家が多く、畜産農家は穀物価格の高騰を上げる農家が多い。

食品偽装問題、風評被害が少なかったのは幸いで、また輸入農産物の増加は資材価格の高騰や販売価格低迷が大きすぎ調査票記入の際に考慮に入らなかったというのが実態であろう。

ア 個人経営では、原油価格の高騰が 79%、その他資材価格の高騰が 75%であるが、耕種はともに 79%と高く、畜産は穀物価格の高騰はほとんどの農家である 86%が影響を受けたとし、原油価格の高騰が 78%、その他資材価格の高騰が 64%としている。

販売価格の低下も 52%と高く、不況下での消費減退は畜産の 51%を占める。

イ 法人経営も個人とほぼ同様で、耕種は原油価格の高騰とその他資材価格をあげる農家が多く、畜産もこれらに加え、穀物価格の高騰は 94%に達する。

販売価格の低下や不況下での消費減退も畜産を中心に影響としてあげている。

法人の多くは天候・自然災害を挙げるところが多く、8月の長雨、岩手地震等の印象が強く残っていると思われる。

経営に大きな影響を与えたもの（複数回答）	個人経営（%）			法人経営（%）		
	全体	耕種	畜産	全体	耕種	畜産
原油価格の高騰	79	79	78	70	74	65
穀物価格の高騰	25	4	86	39	2	94
その他資材価格の高騰	75	79	64	63	70	55
食品偽証・偽装問題	4	3	5	2	2	2
鳥インフルエンザ等風評被害	0	0	1	2	0	5
輸入農産物の増加	10	9	10	6	4	9
販売価格の低下	52	56	44	42	42	47
不況下での消費減退	38	33	51	29	23	36
天候・自然災害	14	17	5	70	74	65
その他	3	3	1	3	3	3
農家数	100	100	100	100	100	100

エ 資材価格高騰の影響割合については、「かなり影響」は個人経営 70%、法人経営 64%で、相対的に零細な個人経営の方がその影響は強く出ている。

特に、飼料価格、原油価格、肥料価格の高騰の影響を受けた畜産が特に高く、個人経営で

は 81%、法人経営では 80%である。

資材価格高騰の経営への影響 (未回答は除く)	個人経営 (%)			法人経営 (%)		
	全体	耕種	畜産	全体	耕種	畜産
かなり影響	70	66	81	64	52	80
少し影響	30	33	19	35	47	20
影響はほとんどない	0	1	0	1	1	1
合計	100	100	100	100	100	100

オ 資材価格高騰への対応策としては、個人と法人で昨年ほどの違いはない。

昨年、個人では「これまでの蓄え」で対応が多く、法人経営では「農産物価格に転化」が多かったが、20年度はこれらに変わり、経営費の削減が個人、法人ともに多くなり、かつ法人は借入金が多くなったのが特徴である。特に、畜産は運転資金等の借入金が半数に及ぶ。

長引く経営環境の悪化で余裕がなくなったとも言え、金利軽減は大きな経営援助といえる。また、法人の価格決定力が弱まったことは販売価格の下落に歯止めがかからなくなる懸念があり、収益性を確保する上で不安材料である。

資材価格高騰への 対応策	個人経営 (%)			法人経営 (%)			前年 (%)	
	全体	耕種	畜産	全体	耕種	畜産	個人	法人
経営を縮小	2	1	4	3	1	7	4	4
他の経営費を削減	24	23	25	33	35	31	30	16
農産物価格に転化	5	5	4	9	8	9	3	41
規模拡大で対応	11	11	10	14	15	12	17	10
これまでの蓄え	19	19	18	27	29	27	34	23
運転資金等の借金	11	9	18	34	23	47	17	26
合計	100	100	100	100	100	100	100	100

3. 利子助成事業に係る投資の内容と達成状況

平成 18 年度の投資の内容

ア 個人経営の平均投資額は 1513 万円、資金の平均借入額は 1225 万円、借入依存率は 81% (前年度 82%) であった。L 資金の平均投資額が 1857 万円であるのに対し、農業近代化資金は 1159 万円で、農業近代化資金の調査対象を 500 万円以上としたにもかかわらず、L 資金の投資規模が 2 倍近い。

法人経営の平均投資額は 6805 万円、資金の平均借入額は 4583 万円、借入依存率は 67% (同 79%) であり、個人経営の 4 倍に当たる。L 資金の平均投資額が 7778 万円であるのに対し、農業近代化資金は 4423 万円である。

主要経営部門別平均投資額、平均資金借入額及び借入依存率 (単位：千円、%)

区分	個人経営			法人経営		
	平均 投資額	平均 借入額	借入 依存率	平均 投資額	平均 借入額	借入 依存率
稲作	9,632	8,397	87	23,074	14,891	65
畑作系	8,516	7,969	94	36,352	31,576	87

露地野菜	11,789	10,346	88	79,255	49,192	62
施設野菜	12,002	10,656	89	135,300	43,641	32
露地果樹	13,718	13,109	96	29,331	25,372	87
施設花き	16,017	13,069	82	67,151	41,517	62
茶	13,117	11,726	89	102,760	35,130	34
酪農	29,942	20,234	68	88,291	50,694	57
肉用牛肥育	25,609	20,379	80	48,131	45,473	94
肉用牛繁殖	12,589	10,281	82	26,546	26,500	100
養豚	15,325	13,747	90	87,543	69,757	80
採卵養鶏	-	-	-	153,021	133,334	87
ブロイラ -	-	-	-	59,178	58,660	99
その他	-	-	-	66,749	51,926	78
全体	15,132	12,254	81	68,048	45,853	67

(注) 1. ブロイラ - には地鶏を含む。以下同じ。

2. 法人経営の施設野菜は大型の鉄骨ハウスの投資があり、投資額が大きくなった。

イ 個人経営の主な投資内容はほぼ前年と同じで、投資件数で見ると、建物・施設の取得 39%、農機具等の取得 23%、農地取得 24%であった。資金別には、農地取得が可能な L 資金は農地取得が 47%と最も多いのに対し、農業近代化資金は建物・施設の取得 54%、農機具等の取得 33%で建物・施設の取得の割合が高い。

法人経営の主な投資内容は、農地は賃貸が多いことから個人と違って農地取得の割合が低くなり農地取得は 7%で、建物・施設の取得は 49%と高くなる。資金別には、L 資金は建物・施設の取得 51%、農機具等の取得 17%、農地取得 10%に対し、農業近代化資金は建物・施設の取得 45%、農機具等の取得 44%であった。

主な投資の内容別件数割合及び平均投資額

(単位：%、千円)

区分	個人経営		うち L 資金		うち近代化資金		法人経営	
	件数 割合	平均 投資額	件数 割合	平均 投資額	件数 割合	平均 投資額	件数 割合	平均 投資額
土地改良	1.7	29,360	3.4	29,360	0	0	2	39,277
建物・施設の取得	38.9	20,055	24.5	34,826	53.8	13,104	49	96,945
農機具等の取得	23.1	8,331	13.5	8,401	32.9	8,301	24	31,038
運搬用機具の取得	0.5	13,664	0.3	13,600	0.6	13,696	0	12,310
農業用資材の取得	0.2	12,213	0	0	0.3	12,213	1	9,720
果樹等の植栽・育成	0.3	9,216	0	0	0.6	9,216	0	46,000
家畜の購入	6.9	25,554	5.5	39,857	8.2	15,652	8	45,418
農地取得	23.8	10,773	46.9	10,773	0	0	7	42,911
その他	4.7	10,029	5.8	10,220	3.5	9,698	9	58,780
合計	100	15,132	100	18,565	100	11,591	100	67,843

(注) 主な投資：複数の資金用途を目的に借り入れた場合は最も大きい資金用途を選定した。

前表とは法人の集計した対象数が違うため平均投資額が異なる。

投資のねらいと経営への寄与

ア 個人経営の主な投資のねらいとしては生産・販売量の増加が53%と最も多く、次いで設備の導入等による生産方法の改善が18%、大型機械等の導入による作業の効率化・省力化18%であった。副次的なねらいとしては生産方法の改善が48%、作業の効率化・省力化23%で、生産・販売量の増加を基本に生産方法の改善、作業の効率化・省力化を進めようとするものが多いのは例年通りである。

法人経営も主なねらいは生産・販売量の増加38%が最も多く、作業の効率化・省力化22%、生産方法の改善が21%で、副次的なねらいとしては生産方法の改善が46%、作業の効率化・省力化が17%、生産・販売量の増加が15%で、生産・販売量の増加を基本に生産方法の改善、効率化・省力化を進めようとするものが多いのは個人経営と同じである。法人は生産・販売量の増加に対する割合が個人より低く、その分投資のねらいもより広範にわたるのも前年と同じである（法人は農地の購入が少ないのも一因）。

投資の主なねらいと副次的なねらい

（単位：戸、％）

投資のねらい	個人経営				法人経営			
	主なねらい		副次的		主なねらい		副次的	
	戸数	割合	戸数	割合	社数	割合	社数	割合
生産・販売量の増加	363	53	52	13	147	38	35	15
経営の複合化	18	3	23	6	19	5	12	5
生産方法の改善	120	18	191	48	79	21	106	46
作業の効率化・省力化	125	18	92	23	83	22	39	17
糞尿処理の効率化	9	1	10	2	19	5	13	6
出荷・販売体制の強化	15	2	15	4	11	3	13	6
付加価値の増加	4	1	6	1	11	3	6	3
経営管理能力の向上	0	0	3	1	2	1	1	0
全 体	687	100	404	100	386	100	230	100

（注）生産方法の改善：設備の導入による生産効率の向上、生産方法の改善による品質向上
 作業の効率化・省力化：大型機械・運搬器具等の導入による作業の効率化・省力化

イ 個人経営の主な投資のねらいの達成状況は、「十分達成できた」が27%、「ある程度達成できた」が63%で、達成できた割合は90%であった。しかし、「農業粗収入・売上高増加に寄与している」は54%であるが、生産・販売量の増加を投資の主なねらいとしているのは53%でこれらが直に結びつくわけではないが、半数は生産の効率化等経営改善等も投資目的にしており、これらの視点からも投資結果を判断していると思われる。

農家にとって投資は返済義務と担保を伴う重大事項であるため長期的な、多様な視点で投資の成果を判断しているところがある。

法人経営の主な投資のねらいの達成状況は、「十分達成できた」が36%、「ある程度達成できた」が60%で、達成できた割合が96%と個人よりも高く、達成度も「十分」の割合が高くなる。「売上高や営業利益の増加に寄与している」も68%で個人経営よりは高い。

主な投資の達成状況

(単位：%)

部 門	十分に達成できた	ある程度は達成できた	小計	あまり達成できなかった	ほとんど達成できなかった
個人経営	27	62	89	9	2
法人経営	36	60	96	3	1

投資の農業粗収入・売上高の増加への寄与状況

(単位：%)

部 門	寄与している	寄与していない	どちらともいえない
個人経営	54	14	33
法人経営	68	9	23

利子助成事業に対する評価

ア 利子助成金交付制度について(複数回答)は、個人経営は「金利負担の軽減になる」79%、「認定農業者への支援措置として有効である」65%で、負担の軽減、支援措置として有効との意見が多い。また、制度を利用した感想としても、「利子助成金交付制度に満足」60%、「経営改善の効果があり満足」28%と評価が高いものの、「経営改善資金計画書の作成が大変」が32%と高く、事務手続きに対する意見も多い。

法人経営は「経営改善の意欲を起こさせる」が26%で利子助成が経営改善に貢献するとの前向きな意見が個人経営より多い。また、「利子助成金交付制度に満足」65%、「経営改善の効果があった」とした者が32%で個人よりも高いものの、「経営改善資金計画書の作成が大変」との意見も個人経営と同様多く、評価は高いが意見もあるというのが実態。

利子助成金交付制度の評価(複数回答)の割合	個人経営	法人経営
金利が安くすみ、負担の軽減になる	79	69
経営改善の意欲を起こさせる	18	26
使いやすくなった	6	13
認定農業者への支援措置として有効	65	46
合 計	100	100

制度を利用した感想(複数回答)の割合	個人経営	法人経営
利子助成金交付制度に満足	60	65
経営改善の効果があったことに満足している	28	32
経営改善資金計画書の作成が大変だった	32	27
審査等に時間がかかり、お金が出るのが遅かった	19	19
その他	3	3
合 計	100	100

「無利子化措置」に対する意向

ア 平成19年度から導入された「無利子化措置」について、「知っていた」は個人経営67%、法人経営82%で法人の方が情報や融資に対する関心、度合いが高い。

知ったところについては、個人経営は農業協同組合が50%と最も高く、次いで県等の行政機関が26%であるのに対し、法人経営は金融機関が41%と高く、県等の行政機関27%、

農業協同組合 24%で、金融機関の情報によることは前年同様であった。

融資等の相談先として、個人はJ A、法人は金融機関が中心になるといえる。

認知度の割合	個人経営	法人経営
知っていた	67	82
知らなかった	30	18
未回答	3	0
合計	100	100

知ったところの割合（未回答を除く）	個人経営	法人経営
行政機関、県の普及所	26	27
旧農林漁業金融公庫等金融機関	14	41
農業協同組合	50	24
仕事仲間	8	5
その他	3	3
合計	100	100

イ 調査報告時点の21年8月末までに無利子化で融資を受けたとする者は、個人経営46%、法人経営67%であるが（未回答も多いので正確には確認できない）無利子化で融資を受けた理由としては、「元々実施を計画していた」が個人経営45%、法人経営69%と多く、投資に計画性がある。また、個人は経営改善のための投資の契機になったことは確か。

資材価格の高騰、販売価格の低下で経営を維持することすら大変なときに、積極的な経営改善に役立つことを期待したい。

無利子化で融資を受けた理由（未回答を除く）	個人経営	法人経営
無利子化なので投資を検討	36	19
計画していたが無利子のため実施を早期化	19	12
元々実施を計画していた	45	69
合計	100	100

利子助成金交付制度への主な意見・要望（巻末の参考資料2を参照）

ア 無利子化措置

最近の経営の悪化と環境と経営不安から期間延長とさかのぼり適用に対する要望が多いが、主な意見ないしは評価としては次の3点。

厳しい環境下で、設備投資の決断ができた、投資意欲を喚起し、生産性の向上につながるといった投資面からの意見等

金利変動を考えずに、計画的な設備投資ができるといった長期的な視点からの意見等
異常な資材価格の高騰で経営難に直面したが、経営の継続、経営改善に取り組むことができたといった当面の危機を乗り越える対処面からの意見

イ 利子助成その他

計画書等の簡略化と融資審査等の時間の短縮

連帯保証人に関すること

4. 個人経営の評価・分析結果

(注) 経営部門ごとの経営分析結果は、「個人経営」の分析結果を参照

利子助成対象農家の規模（農林水産省農家経済調査との比較）

利子助成対象農家（＝評価・分析対象農家）の農業粗収益は認定農家平均の 2.9 倍、農業所得は 1.7 倍大きく、日本農業の中心的な役割を果たしている。

ア 経営規模については、農林水産省農家経済調査での認定農家平均が農業専従者 1.5 人、農業従事者 2.5 人であるのに対し、利子助成対象農家は農業専従者 2.5 人、農業従事者 2.9 人で、利子助成対象農家の方が農業専従者 1 人程度多い。

イ 農業経営内容については、利子助成対象農家は農業粗収入が 4084 万円で認定農家平均の 2.9 倍も大きく、農業所得も 632 万円で認定農家の 1.7 倍大きい。しかし、資材価格の高騰もあって農業経営費も多く、より一層、農業粗収入の規模に応じた農業所得の確保を図ることが課題である。

なお、農家経済調査での農家平均では農業専従者 0.5 人、農業従事者 2.1 人で専業でない割合が高く、農業粗収入 438 万円、農業所得 108 万円、農家総所得 466 万円で農外所得が大きく、兼業農家の比率が高い。

ウ 農業所得率は認定農家が 26%であるのに対し、利子助成対象農家は 15%と低く、家族従事者 1 人当たり農業所得も 1.4 倍である。特に、労働生産性の向上が課題である。

農業依存度は、認定農家が 78%、全体平均 37%であるのに対し、利子助成対象農家は 85%であり、農業は生活の糧である。

農家経済調査との比較 (千円、%)	評価・分析 個人経営	農林水産省農家経済調査		
		認定農家平均	主業農家	全体平均
調査対象経営体数 (戸)	533	2538	2831	4725
農業専従者 (人)	2.5	1.54	1.68	0.50
農業従事者 (人)	2.9	2.49	2.51	2.10
農業粗収入 A	40,840	14,120	13,449	4,379
農業支出	34,521	10,443	9,249	3,297
農業所得 B	6,318	3,677	4,200	1,082
農家総所得 C	7,465	5,656	5,455	4,657
農業所得率 (%) B / A	15	26.0	31.2	24.7
家族従事者 1 人当たり農業所得	2,367	1,477	1,673	515
農業依存度 (%) B / C	85	77.8	91.3	36.7

(注) 1. 算出方法：() 内は農林水産省：個別経営の経営形態別経営統計（経営収支）

・農業専従者：150 日以上の従事者 ・農業所得率：農業所得 ÷ 農業粗収入 × 100

・農業依存度：農業所得 ÷ 農家総所得（農業 + 農業生産関連事業 + 農外所得） × 100

2. 農家経済調査の主業農家は、農業依存度が 50%以上で、65 歳未満の農業専従者（自営農業従事日数 60 日以上）がいる農家。

エ 農家経済調査の主業農家（畜産は全体平均）でみると、平成 20 年は、稲作、露地野菜は前年に比べ増加したが、畜産、特に肉用牛肥育の減少が大きい。

利子助成対象農家を北海道と都府県の比較で見ると、水田作では北海道と都府県との規模格差がなく、受託作業等の少ない畑作系でも北海道が 1.6 倍にとどまるなど、都府県では大規模農家が多いことを示している。

利子助成対象農家と主業農家との比較では、利子助成対象農家の農業粗収益は認定農業者平均の 3.0 倍、農業所得は 1.7 倍大きい。

農業粗収入で見ると、水田作、畑作ともに、北海道では利子助成対象農家と主業農家間で 1.5 倍程度の格差であるが、都府県では 2.8 倍程度の格差がある。畜産でも同様な傾向があるが、特に、都府県での肉用牛肥育の利子助成対象農家と主業農家間では大きな格差がある。

利子助成対象農家と主業農家間での格差については露地野菜が 4 倍と大きく、ほかの経営部門では、施設野菜 2 倍、露地果樹 1.8 倍、施設花き 1.8 倍、酪農 2 倍、肉用牛繁殖 4 倍、養豚 1.8 倍と概ね 2 倍程度である。

利子助成対象農家は認定農家の中でも大きく、農業を主業とする大規模専業農家である。

主業農家との比較

(単位：千円、%)

	アンケート対象農家			農水省：主業農家				
	農業 粗収入	農業 支出	農業 所得	農業 粗収入	農業 支出	農業所得		
						20 年	19 年	前年比
全 体	40840	34521	6318	13449	9249	4200	4250	1.2
水田作	25838	19209	6629	10632	6863	3769	3373	11.7
北海道	26920	18123	8796	18084	12221	5863	-	-
都府県	25550	19497	6053	9257	5878	3379	-	-
畑作	38380	28408	9973	-	-	-	-	-
北海道	42111	31647	10464	32312	23003	9309	9311	0.0
都府県	25591	17303	8288	9372	5948	3424	4018	14.8
露地野菜	33954	24568	9386	8595	4906	3689	3580	3.0
施設野菜	25862	20311	5551	12835	7891	4944	5134	3.7
露地果樹	16534	12348	4186	9122	5619	3503	3674	4.7
施設花き	29838	22823	7015	16800	12331	4469	5760	22.4
酪 農	75984	69439	6545	38650	34456	4194	5025	16.5
北海道	98633	88479	10154	54647	48167	6480	6053	7.1
都府県	62847	58395	4452	32645	29300	3345	4631	27.8
肉用牛肥育	91872	90193	1679	20345	19052	1293	3196	59.5
北海道	63903	53103	10801	52712	50378	2334	4769	51.1
都府県	93426	92254	1172	19663	18401	1262	3169	60.1
肉用牛繁殖	26760	24656	2103	6353	5293	1060	1885	43.8
養 豚	109134	98727	10407	59457	51909	7548	8477	11.0

(注)「農水省：主業農家」は、全体が「農業経営統計調査の販売農家（個別経営）の経営収支」、各部門は「農業経営統計調査の個別経営の営農類型別経営統計」の主業農家の平均

農業経営分析結果

ア 冒頭の農業環境を取り巻く環境（平成 17 年から平成 20 年までの変化）は、農産物価格が 2.3 ポイント低下し、農業生産資材価格が 13.6 ポイント上昇したため、この間に農業の交易条件指数が 14.0 ポイント悪化したと指摘したが、20 年度の経営実績についての意向調査では、投資前（17 年）と比べて「良くなった」とする農家の割合が 38%（前年度 29%）で、「悪くなった」を上回り、経営の動向を示す D I 値（良くなったの割合 - 悪くなったの割合）は 20（同 0）で、原油価格の高騰が落ち着いた分、前年度に比べれば改善した。

平均販売価格、単位あたり生産費用は引き続き大きく D I 値がマイナスとなったが、そのほかの経営環境は改善し、今後の経営の見通しについても前年はかなり資材価格高騰に対する先行き不安感から悲観的であったが、今回は良くなるとの見通しの方が多い。

平成 20 年度の経営動向と今後の見通し

（単位：％）

項目	良くなった（A）	変わらない	悪くなった（B）	D I 値（A - B）
経営実績	38	37	18	20
資金繰り	25	48	20	5
経営環境	35	44	21	15
時間的なゆとり	28	51	22	6
平均販売価格	13	41	46	33
単位当り生産費用	5	17	77	72
今後の経営の見通し	36	36	28	8

イ 投資前の平成 17 年度と平成 20 年度の農業粗収入を比較（下表の実数の増加率）すると、前年に引き続き、価格下落の大きかった茶が大きく減少し、露地果樹、施設花き、肉用牛繁殖は伸び悩んだ。一方、稲作、酪農、養豚は大きく回復した。

農業所得については資材価格の高騰がかなり影響している。交易条件の悪化した畑作系をはじめ多くが農業粗収益を増加させたにもかかわらず農業所得が減少した。

一方、稲作は交易条件の悪化にもかかわらずこの間生産増加が著しく、農業所得を大きく増加させた。また、価格が好調で交易条件が比較的良好であった養豚も所得を増加させた。

全体では農業粗収入が 26% 増加したのに対し、経営費が 37% 増加し、農業所得は 13% 減少したが、この間に農業の交易条件指数が 14.0 ポイント悪化しており、農業の交易条件指数の悪化相当分、農業所得が減少したことになる。

ウ 仮に、農業粗収入を農産物価格指数で、農業支出を農業生産資材価格指数で割戻し、実質化すると、全体では農業粗収入は 129（実数 126）、農業支出は 120（実数 137）で経営努力は大きく、農業所得も大きく増加したはずであった。

この間に農業生産は実質 29% 増であったことを意味し、数量ベ - スでは自給率向上に大きく貢献していることを示している。農業支出も農業粗収入の伸び以内に抑え、農産物価格の下落、資材価格の高騰に直面し、相当の努力をしたことになる。経営部門で見ると、稲作、畑作系、施設花き、酪農、肉用牛肥育は大きく生産を増加させたことになる。

なお、茶、施設花き、露地果樹は実質的な生産増が少なくするのは、輸入品の増加や需要の停滞の影響とみられる。

投資前・後の経営部門別農業粗収入と農業所得の変化 (単位：千円、%、ポイント)

経営部門	20年度			実数の伸び率(%) (20/17)			農業の 交易条 件指数	試算：実質化した 場合の伸び率	
	農業 粗収入	農業 支出	農業 所得	粗収入	支出	所得		粗収入	支出
	全体	42,170	35,934	6,236	26	37	13	14.0	29
稲作	24,000	17,516	6,483	38	27	77	16.6	45	12
畑作系	42,909	33,088	9,821	24	34	2	48.0	58	18
露地野菜	37,313	26,912	10,401	23	32	4	7.7	17	16
施設野菜	24,935	19,322	5,613	17	28	8	7.7	12	13
露地果樹	15,827	12,064	3,764	11	14	3	11.3	10	0
施設花き	30,445	23,302	7,143	8	19	18	13.2	9	5
茶	26,827	23,213	3,615	17	4	56	25.0	6	16
酪農	74,765	68,505	6,259	36	53	37	9.9	33	34
肉用牛肥育	95,271	93,452	1,819	20	40	85	19.6	32	23
肉用牛繁殖	21,481	19,592	1,888	4	23	60	19.6	14	9
養豚	116,096	105,048	11,048	34	36	13	1.3	19	20

- (注) 1. 経営部門間移動がなく、比較が可能であった農家のみの統計であるため、調査全体の数値とは異なる。
 2. 試算方法：農業粗収入を農産物価格指数で、農業支出を農業生産資材価格指数『総合』で割戻し、実質化した場合
 3. 農業の交易条件指数は20年と17年のポイント差

経営目標との比較

ア 経営改善資金計画における計画3年目(20年度)の目標と平成20年度の経営実績を比較すると、全体では、農業粗収入の3年目の目標額3827万円に対して、平成20年度の平均農業粗収入は106%(前年調査102%)に当たる4058万円で計画値を上回った。目標値を超えていたのは、稲作、畑作系、露地野菜、酪農、養豚であった。

しかし、農業所得についてみると、農業所得の3年目の目標額864万円に対して、平成20年度の平均農業所得は72%(前年調査72%)に当たる625万円で、農業粗収入に比べ達成率は低い。

経営部門別達成率では、稲作、養豚が良く、農業所得を大きく減少させた肉用牛肥育、茶は大きく下回る。これまで好調であった肉用牛は最悪に近い年であったと思われる。

これまでの調査でも、生産目標は高く、経営費は合理化しようと低く設定する傾向があったが、今回は生産と大きく伸ばしたにもかかわらず、農産物価格の低迷、農業生産資材価格の上昇による交易条件の悪化が続き、農業所得目標の達成までにはいたらなかった。

(注) 農業粗収入目標を6%上回ったにもかかわらず、農業所得の達成が72%で目標値を28%下回ったわけではあるが、前表の農業所得の実数伸び率は13%であり、残りのマイナス相当分は目標値自体が大きかったともいえる。経営費の合理化目標が高いことを示す。

計画目標(農業所得)との比較

(単位：千円、%)

経営部門	戸数	農業粗収入			農業所得		
		20年度	目標値	対比	20年度	目標値	対比
全体	520	40,576	38,272	106	6,248	8,644	72
稲作	156	25,748	21,715	119	6,610	5,699	116
畑作系	31	38,380	32,208	119	9,973	10,598	94
露地野菜	39	34,264	30,267	113	9,401	10,486	90
施設野菜	70	23,434	25,483	92	5,482	8,554	64
露地果樹	20	16,534	23,338	71	4,186	5,224	80
施設花き	44	30,237	33,801	89	7,128	11,562	62
茶	20	23,335	30,136	77	3,770	9,135	41
酪農	78	74,765	65,164	115	6,259	10,518	60
肉用牛肥育	38	91,872	93,895	98	1,679	12,843	13
肉用牛繁殖	14	26,760	26,510	101	2,103	5,058	42
養豚	10	109,134	97,280	112	10,407	9,449	110

(注) 20年度実績値と目標値の双方が取れる農家に限定したため前表の20年度実績値とは若干異なる。

主要経営指標分析結果

(分析指標の説明は、参考資料3「分析に係る経営指標の説明」を参照)

多くの指標は経営部門間でも大きく異なり比較は難しいところはあるが、同業者の平均値を知ることは経営改善目標を作成する目安として重要である。

ア 安全性指標 = 本指標は費用面の指標であるため経営形態や投資動向の結果が反映される。経営方法を変えない場合は、前期より低下することが望ましい。

- ・ **原材料比率 (原材料費 ÷ 農業粗収入)** は費用の外部依存度合にも左右されるが、前期より低下することが良い。

全体平均で 50% (前年度 51%)、耕種部門は 32%、畜産部門は 67%であった。耕種では原材料比率が高いのは施設花き 36%、茶 41%で資材価格の影響を受けやすい。畜産で高いのは肉用牛肥育 79%、養豚 71%で購入飼料への依存度が高く、同様に資材価格の影響を受けやすい。施設農業は光熱動力、畜産は飼料価格の影響を緩和することが1つの経営戦略になる。

- ・ **減価償却比率 (減価償却費 ÷ 農業粗収入)** は償却対象投資に応じて大きくなり経営拡大過程で重要な指標となる。赤字経営状態では生活費にも変わり得るものではあるが、後段でも触れるように減価償却費の 1.1 倍相当が経営発展準備金と理解され、次の経営拡大にも影響が出ることになる。全体平均で 12% (前年度 12%)、耕種部門、畜産部門間で大きな差がない。高いのは稲作 15%、施設花き 15%、茶 17%、酪農 16%、肉用牛繁殖 20%で、低いのは肉用牛肥育、養豚であるが、原材料費比率が高い(粗収入と費用がある程度対応している)ことによる。耕種は農業機械やハウスへの投資、畜産は畜舎であるが、飼料費等の流動費の高低と合わせてみる必要がある。
- ・ **支払利息比率 (支払利息 ÷ 農業粗収入)** は低いほ経営負担が少ないことになるが、利子助成等の効果もあって全体平均、耕種、畜産ともに 1% (同 1%) であるが、生産額が小さ

く、農業所得の少ない農業の場合、金利上昇は大きな負担になる。

- ・雇用労賃比率（雇用労賃÷農業粗収入）は雇用労働への依存度を示すため経営スタイルがわかるが、効率的に利用しているかどうかであって、それ自体は評価対象とはならない。全体平均で3%（前年度4%）、耕種部門は5%、畜産部門は2%で、出荷作業等に労働力を必要とする施設野菜12%、施設花き8%でその比率が高い。

イ 生産性指標 = 生産方法の改善や効率化・省力化等の取り組みへの成果が反映される。

高いほど良い場合が多いが、基礎となる家族労働力に祖父、祖母等の高齢者も入るため労働力を雇用と均一に考えることができないことを踏まえる必要がある。

- ・総労働1人当たり農業粗収入（農業粗収入÷総労働力）は高いほど良いことになるが、個人経営農家は全体平均で1325万円（前年度1,252万円）である。耕種部門は884万円（同775万円）で機械化の進む畑作系が高いであるのに対し、畜産部門は2606万円（同2,486万円）で肉用牛肥育、養豚が高い。
- ・家族従事者1人当たり農業所得（農業所得÷家族従事者数）が本来の目標であり、他産業と比較すべき指数であるが、本調査では労働時間が把握できないため、労働時間を考慮した分析ができないのが実態である（年間労働時間を記入してくれない）。

20年度は資材価格の高騰で畜産の農業所得が減少したこととも関係するが全体で237万円（前年度237万円）、耕種部門は250万円（同225万円）、不振な畜産部門は197万円（同268万円）と前年より大きく低下した。

- ・労働生産性（付加価値額÷総労働力）については、全体平均で494万円（前年度480万円）、耕種部門は454万円（同404万円）で畑作系、稲作が高い。畜産部門は前年より低下し609万円（同677万円）であった。
- ・労働分配率（人件費÷付加価値額）は一般企業では50%以下が平均であるが、労働集約的な個人経営では、全体平均で51%（同53%）、労働に依存する度合いが高い耕種部門は58%（同60%）、畜産部門は36%（同41%）であった。高いのは露地野菜66%、施設野菜68%、施設花き62%で、低いのは酪農33%、肉用牛肥育27%である。

ウ 収益性指標 = 投入に対する産出に関する指標で、安全性と生産性の結果が反映される。

- ・農業所得率（農業所得÷農業粗収入）は原材料費比率と逆相関の関係も見られるが、高いほど良い。全体では15%（同16%）と前年度とほぼ同じ、耕種部門は25%、畜産部門は7%で低い。稲作26%、畑作系26%、露地野菜28%は高く、不振かつ重装備の茶の16%は低い。畜産では酪農9%、養豚10%であったが、同様に不振であった肉用牛肥育2%と極めて低かった。
- ・損益分岐点分析（損益分岐点÷農業粗収入）については100%が利益も損益もない分岐点になるが、低いほど生産性が高い。

家族労賃を固定費に含めない場合（分析1）の損益分岐点比率の平均は51%（同50%）であり、農業粗収入の51%のところ損益の出ない費用と一致する。露地野菜33%、露地果樹39%は相対的に損益分岐点比率が低く、一方酪農69%、今年は肉用牛肥育77%と損益分岐点比率が高く、かつ労働分配率は低い。

また、自家労賃相当分を加えて算出した企業的な損益分岐点（分析2）については、一般企業では90%を超えると危険とされるが、農業は自己労働が入るため生活できることもあり、平均の損益分岐点比率は103%（同95%）で、損益分岐点が農業粗収入を上回った。100%を大きく上回るのは施設野菜、露地果樹、茶、肉用牛で自己労働を正當に評価した

労賃として稼げなかったことになる。この場合は減価償却費が生活費に変わってしまうことが多く、経営発展に影響が出る。

エ 総合性指標 = 経営として成立しているか、将来の経営発展の準備（余力）があるかどうかの指標である。全体として割合が高いほど農業経営が安定していることになる。

資金調達と運用の状況

- ・ **経営健全ライン到達者割合**（調達額（農業所得 + 減価償却費）が運用額（家計費 + 租税公課 + 償還元金）を上回る者の割合：農業経営のみで生計をたてていけることを意味する）は、農家の65%（前年度69%）で前年を下回った。耕種は68%、畜産は58%であった。
- ・ **目標経営ライン到達者割合**（調達額が目標額（運用額 + 経営発展準備金（減価償却費の1.1倍））を上回る者の割合：機械・施設等の更新投資が内部留保された自己資金で行えることを意味する）は、農家の34%（同34%）と前年同様、半数を下回った。耕種は38%、畜産は24%であった。特に、不振であった茶、肉用牛肥育が悪い。

主要経営部門別経営指標（個人経営全体）

（単位：万円、%）

経営部門	稲作	畑作系	露地野菜	施設野菜	露地果樹	施設花き	茶	酪農	肉用牛肥育	肉用牛繁殖	養豚	全体	耕種合計	畜産合計
原材料費比率	30	37	29	32	30	36	41	61	79	57	71	50	32	67
減価償却費比率	15	11	9	11	12	15	17	16	4	20	5	12	13	11
支払利息比率	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	0	1	1	1
雇用労賃比率	3	2	4	12	7	8	5	2	1	2	5	3	5	2
農業粗収入 /総労働	1011	1315	998	683	501	788	713	2559	3317	896	2807	1325	884	2606
農業所得 /家族従事者	281	364	314	192	141	224	130	252	67	75	443	237	250	197
農業粗収入 /規模（千円）	255	177	687	54	978	34	588	1,225	933	602	148	-	-	-
労働生産性	548	679	486	336	261	395	323	789	320	326	606	494	454	609
労働分配率	52.1	53.4	65.3	67.9	61.6	62.0	47.7	33.4	28.9	27.4	66.5	50.8	57.8	35.5
付加価値額	1399	1982	1654	1272	861	1494	1058	2344	887	975	2357	1522	1416	1816
農業所得率	26	26	28	21	25	24	16	9	2	8	10	15	25	7
損益分岐点比率1	48	46	33	39	39	42	56	69	77	75	40	51	-	-
損益分岐点比率2	86	78	85	125	137	113	132	106	173	167	79	103	-	-
経営健全ライン 到達者割合	65	65	88	65	55	80	55	71	32	50	70	65	68	58
目標経営ライン 到達者割合	33	48	64	34	40	39	20	27	18	7	50	34	38	24

注1：損益分岐点比率の「分析1」は、家族労賃を固定費に含めない場合、「分析2」は含めた場合

5 . 農業法人の概要とメリット

利子助成対象法人の概要

ア 法人種別には、有限会社がほとんどで 63%、株式会社は 12%に過ぎない。

農業法人の資本金は小さく、500 万円未満が 53%。資本金 5 千万円以上は採卵養鶏と養豚が多く、株式会社と有限会社である。法人の構成戸数は補助対象との関係もあり 3 戸が多い。

法人種別	有限会社	農事組合法人	株式会社	その他	全体
法人数	212	73	39	12	336
割合%	63	22	12	4	100

(単位：百万円)

資本金	5 未満	5 ~ 10	10 ~ 20	20 ~ 30	30 ~ 40	40 ~ 50	50 ~	未回答
法人数	167	73	34	10	10	4	18	20
割合%	53	23	11	3	3	1	6	-

法人の構成	1 戸	2 戸	3 ~ 4 戸	5 戸以上	小計	未回答
法人数	14	56	104	54	336	108
割合%	6	25	46	24	100	-

イ 調査対象法人の経営の多角化については、生産のみが 27%、生産 + 販売が 46%、生産 + 販売 + 加工が 20%で、生産が基本にある。

耕種の法人は、生産 + 販売が 50%、生産 + 販売 + 加工が 22%で生産のみが 16%と少なく、多くが販売を導入しているのに対し、畜産の農業法人は生産のみが 37%と最も多く、酪農等個人経営が法人に発展したものや販売先を JA 等に委託している農業法人が多い。

経営の多角化の状況	法人数			割合%		
	耕種	畜産	全体	耕種	畜産	全体
生産のみ	17	37	54	16	37	27
販売のみ	1	1	2	1	1	1
加工のみ	1	0	1	1	0	0
生産 + 販売	52	42	94	50	42	46
生産 + 加工	2	0	2	2	0	1
生産 + 観光	0	1	1	0	1	0
生産 + 販売 + 加工	23	18	41	22	18	20
生産 + 販売 + 観光	4	0	4	4	0	2
生産 + 販売 + 加工 + 観光	4	0	4	4	0	2
小計	104	99	203	100	100	100
未回答	71	62	133	-	-	-

ウ 経営の多角化と売上高の関係をみると、耕種では「生産のみ」の売上高を 100 とした対比では、生産 + 販売が 101、生産 + 加工が 194、生産 + 販売 + 加工が 191、生産 + 販売 + 加工 + 観光が 213 と多角化とともに売上高が大きくなる。

畜産でも生産＋販売が 264、生産＋販売＋加工が 324 で、多角化に応じて耕種より大きくなっているが、販売を導入しているのは採卵養鶏、肉用牛、ブロイラ - 等の販売額の大きい形態が多いことも一因である。

経営の多角化と 売上高の関係	1社当たり売上高(千円)と生産のみとの対比				
	耕種		畜産		全体
生産のみ	60,078	100	170,041	100	135,423
販売のみ	128,907	215	0	-	64,454
加工のみ	0	-	0	-	0
生産＋販売	60,482	101	449,275	264	234,198
生産＋加工	116,529	194	0	0	116,529
生産＋観光	0	-	218,223	128	218,223
生産＋販売＋加工	114,460	191	550,086	324	305,711
生産＋販売＋観光	18,929	32	0	-	18,929
生産＋販売＋加工＋観光	127,847	213	0	-	127,847
未回答	14,836	25	84,246	50	47,192
合計	50,293	84	251,578	148	146,742

法人化の動機

ア 法人化の形態は、「単独の個人経営から移行」が 56%、「複数の個人経営が合併」が 20% と個人経営が発展したものが大半である。

法人化の契機としては、「自発的に決めた」が 59%と最も多く、「農家の話し合いで法人化がでた」10%と合わせると7割に達し、「行政機関、普及所」等の勧めを大きく上回り、法人化は経営の発展を図ることを目的とした自主性がみられる。

法人化の形態		法人数	割合%	前年度
新規に農業分野に進出した		36	12	10
単独の個人経営から法人経営に移行した		168	56	54
複数の個人経営が合併して法人を作った		60	20	24
内訳	協業経営型	23	-	6
	集落型	22	-	2
	未回答	15	-	-
作業受託部門等経営の一部を法人化した		8	3	6
その他		28	9	6
小計		300	100	100
未回答		34	-	-

法人化の契機(複数回答)		法人数	割合%	前年度
経営の安定・発展を図るために自発的に決めた		187	56	58
先進地視察又は優良農家の事例を知り自発的に決めた		11	3	5
農家の話し合いの中で法人化がでた		35	10	14
行政機関、普及所の勧め		38	11	16

農協の勧め	25	7	6
税理士・会計士など行政、農協以外の勧め	34	10	9
その他	25	7	2
合計	336	100	100

イ 法人化の目的（複数回答）は、「税金対策のため」が18%と少なく、「規模拡大等経営発展のため」が62%、「融資・補助事業を活用しやすくするため」が42%、「経営管理をしやすくするため」が41%で経営拡大を意図した積極的な目的が多く、合理的経営を目的として自主的に展開していることがわかる。。

法人化の目的（複数回答）	回答数	割合%	前年度
税金対策のため	62	18	17
規模拡大等経営発展のため	209	62	63
融資・補助事業を活用しやすくするため	140	42	42
経営管理をしやすくするため	138	41	45
取引等信用面の強化を図るため	89	26	31
労働力の確保、就労面での合理化を図るため	131	39	35
その他	18	5	6
法人数	336	100	100

ウ しかし、法人化の際に必要と思われた支援策（複数回答）では、46%の法人が「税務・経理処理、労務管理等の助言・指導」をあげており、税務の重みが小さくないことを示している。また、「法人化の手続き上の助言指導」が41%、「法人設立、法人化のメリット等の講習会」が31%で、法人設立時には具体的な指導が必要としている。

法人化の際に必要と思われた支援策（複数回答）	回答数	割合%	前年度
法人設立、法人化のメリット等の講習会	103	31	34
法人化の手続き上の助言指導	139	41	43
税務・経理処理、労務管理等の助言・指導	156	46	59
人材育成にかかわる講習会等	47	14	20
先進事例、活動事例の紹介	58	17	19
その他	17	5	5
法人数	336	100	100

法人化のメリット

ア 法人化のメリット（複数回答）としては、税制、融資限度額の拡大、経営管理面の強化、金融機関との融資と取引先との販売にかかわる「対外信用力の向上」が前年同様上位を占める。また、人材確保も重視されており、経営発展を図る上で多方面にわたるメリットがあることを示している。

法人化して得たメリット（複数回答）	回答数	割合%	前年度
税制	174	52	56
融資限度額の拡大	173	51	59

社会補償の充実	103	31	38
経営管理面の強化	187	56	55
対外信用力の向上	164	49	48
農地の拡大	98	29	33
人材確保	133	40	34
自己資本の増大による経営の安定	38	11	18
会議の出席等情報を得る機会が増加	41	12	19
その他	7	2	3
法人数	336	100	100

イ デメリット（複数回答）は、「特にデメリットはない」が62%もいるのは、法人化して経験の長い法人が多いということもあるが、概して法人化にはメリットの方が多いということを示唆している。

法人化して感じたデメリット（複数回答）	回答数	割合%	前年度
特に、デメリットはない	208	62	57
税制	31	9	10
社会補償関連	24	7	6
経営管理費面	19	6	4
対外関係	5	1	2
農地の貸借・取得	9	3	3
その他	16	5	4
法人数	336	100	100

6．法人経営の評価・分析結果

考慮した農業法人の特殊性

農業法人の経営指標を見るに当たって、一般企業と異なる農業法人の特殊性として次の4点に留意した。詳細は巻末の参考資料の「4．考慮すべき農業法人の特殊性」を参照

下表のように、制度受取金等（補助金及び農業共済の受取金）が営業外収益の雑収入となるため、各種助成金が多い部門では、経常利益でバランスが取れることになる。農業生産は災害等の影響を受けやすく、売上高が変動しやすい特徴があるが、農業共済金も営業外収益となるため、営業利益ではなく経常利益で判断されるべき。

資本金、資産が他産業に比べて少ない特徴があり、資本金や資産に関する経営指標の分析には注意を要する。最も基本となる土地が資本化されていない場合が多く、法人として土地を購入する場合を除き、法人が賃貸借の形をとり地代を払うケースが多い。

特に稲作の場合に個人経営部分もあることが多く、構成員が必ずしも法人専業とは限らず労働力等が配分されるなど、収益額が少な目にするケースがある。

肉用牛の生産サイクルは28ヶ月程度と長く、果樹はさらに生産に要する期間が長い。投資の効果を判断するためには生産に要する期間を考慮する必要がある。

損益計算書の構成

3つの収益	- 4つの費用	= 5つの利益
売上高	- 売上原価	= 売上総利益
	- 販売費・一般管理費	= 営業利益
+ 営業外収益(注)	- 営業外費用	= 経常利益
+ 特別利益	- 特別損失	= 税引前当期利益
	- 法人税、住民税、事業税、調整額	= 当期純利益

農業経営分析結果

ア 全体平均で、売上高 2 億 7959 万円、売上原価 2 億 4665 万円、売上総利益 3259 万円、営業利益 1891 万円、経常利益 236 万円、当期利益 210 万円であった。費用合計は 3 億 191 万円で売上高を上回るが、営業外収益(制度受取金等)が大きく、経常利益で黒字となるケースが多い。

耕種部門平均では、売上高 9027 万円、営業利益 489 万円、経常利益 236 万円で、売上高の大きいのは、茶 2 億 16 万円、施設花き 1 億 5535 万円で、稲作は 6920 万円である。

畜産部門平均では、売上高 5 億 1205 万円、営業利益 3613 万円、経常利益 80 万円で、売上高の大きいのはブロイラ - 12 億 2835 万円、採卵養鶏の 11 億 7387 万円、肉用牛肥育の 3 億 179 万円で、個人経営から発展した酪農は比較的小さく 1 億 9678 万円であった。

主要経営部門別の平均経営実績(経営収支の状況)

(単位:千円)

区分	売上高	売上原価	売上総利益	営業利益	経常利益
稲作	69,202	56,578	11,524	- 4,316	6,870
畑作系	19,712	9,855	9,856	- 15,206	1,742
露地野菜	81,318	37,291	44,027	2,010	3,812
施設野菜	74,536	36,619	37,916	- 14,275	- 13,510
露地果樹	58,073	28,999	29,073	- 1,363	1,041
施設花き	155,348	93,907	61,441	- 2,487	13,218
茶	200,163	151,262	48,900	- 5,962	- 4,124
酪農	196,776	173,313	23,463	- 11,081	1,622
肉用牛肥育	301,788	299,055	2,734	- 18,593	- 8,494
肉用牛繁殖	42,644	41,360	1,283	- 8,532	- 4,448
養豚	455,543	411,111	44,433	- 34,939	- 1,773
採卵養鶏	1,173,866	1,098,031	75,835	- 98,155	3,583
ブロイラ -	1,228,345	950,624	277,721	17,751	30,149
全体	279,590	246,648	32,592	- 18,910	2,363
耕種合計	90,271	64,917	24,719	- 4,889	4,222
畜産合計	512,045	469,787	42,259	- 36,125	80

イ 営業利益については、ほとんどの部門で赤字を計上したが、決算上、制度受取金等が営業外収益の雑収入となるため、営業利益がマイナスでも経常利益でバランスが取れることになるため、経常利益で赤字を計上したのは、施設野菜、茶、肉用牛肥育、肉用牛繁殖、養豚

であった。

主要経営指標分析結果

(分析指標の説明は、参考資料3「分析に係る経営指標の説明」を参照)

ア 安全性については、土地が資本化されておらず、資本、資産が少ないこともあり固定長期適合率が80.5%であるなど資本的に見た場合は良好である。

- ・支払利息比率(支払利息÷売上高)は低い程経営に与える負担が少ないことになるが、利子助成の効果もあって、ほとんどの経営部門が2%以下で、全体平均で0.8%であった。
- ・流動比率(流動資産÷流動負債)は、全体平均で147.0%で比較的安定している。耕種部門は135.6%、畜産部門は149.7%で、肉用牛肥育は特に高く252.9%。
- ・固定長期適合率(固定資産÷(純資産+固定負債):一般企業の目標値100%以下)は、全体平均で80.5%(耕種部門は81.4%、畜産部門は80.2%)で良好である。
- ・負債比率(農業負債額÷売上高)は、全体平均で75.7%、耕種部門は81.8%、畜産部門は74.4%であるが、肉用牛肥育は借入依存度が高く131.2%、養豚58.2%、採卵養鶏64.0%は低い。

イ 生産性については、20年は畜産の売上高が伸び悩んだこともあり、各指標とも大きく低下し、また畜産と耕種の格差が縮小した。

- ・付加価値額(純益、人件費、賃借料、支払利息、減価償却費、租税公課など)は全体平均で6300万円。耕種部門は少なく4180万円で、稲作3938万円、施設花き7238万円、畜産部門は大きく8904万円で、肉用牛肥育が大きく減少し3897万円、養豚8236万円、採卵養鶏2億1534万円であった。
- ・総労働1人当たり売上高(売上高÷総労働力)は高いほど良いことになるが、農業は法人経営全体で1921万円と個人営業的である。耕種部門は個人経営と同水準の754万円と低く稲作673万円、施設花き914万円、畜産部門は2891万円であるが、部門間で付加価値額ほどの格差がなく酪農2114万円、肉用牛肥育4401万円、養豚2964万円、採卵養鶏3130万円であった。
- ・構成員1人当たり売上高(売上高÷構成員数)は、総労働1人当たり売上高の3倍弱に当たる全体平均で5355万円。耕種部門は少なく1459万円で稲作979万円、畜産部門は大きく1億2681万円で肉用牛肥育1億60万円、養豚8699万円、採卵養鶏3億2448万円であった。
- ・労働生産性(付加価値÷総労働力)は、耕種と畜産間の差がなくなり全体平均で433万円。耕種部門は349万円、畜産部門は503万円で1.44倍と格差がなかった。稲作383万円、施設花き426万円は小さい。肉用牛肥育568万円、採卵養鶏574万円も減少した。

ウ 収益性については、経常利益はプラスとなったが、損益分岐点比率は自己労賃を加えれば103.1%で採算が取れない状態となった。

- ・売上高総利益率(売上総利益÷売上高)は次の売上原価比率と相反関係にあるが、構成員の人件費が低く、売上原価等変動費割合の大きいものは低くであるが、全体平均で11.7%。耕種部門は27.3%、畜産部門は8.3%で、露地野菜、施設花きは特に高く、収益の伸び悩んだ肉用牛肥育は0.9%であった。
- ・売上高営業利益率(営業利益÷売上高)は農業の場合参考的な指標ともいえるが、全体平均で6.8%、耕種部門は5.4%、畜産部門は7.1%で、多くがマイナスである。

- ・売上高経常利益率（経常利益÷売上高）は、制度受取金等が収益に入るため本来の利益率と思われるが、全体平均で0.8%とかなりプラスとなった。耕種部門は4.7%、畜産部門は0.0%で、肉用牛のマイナスが大きい。
- ・損益分岐点比率（自己労賃を加えて算出した企業的な損益分岐点）は一般企業では90%を越えると危険とされるが、農業は経営者の労働収益が多く占めることになるため、単純な比較はできないものの、全体平均103.1%で自己労賃を加えれば赤字状態であった。また、赤字経営で計算できないところも多い。

エ 効率性については、総資本回転率が1.2で年間売上高と資産計がほぼ同じであった。

- ・総資本回転率（売上高÷資産計：1～1.5回）は、全体平均で1.2回、耕種部門は1.0回、畜産部門は1.2回で、年間売上高と資産計がほぼ同じであった。畜産部門は資本的には効率的ではあるが、酪農0.7回、肉用牛肥育0.6回、養豚1.5回、採卵養鶏1.5回と飼育期間とも関係していると思われる。
- ・総資本経常利益率（経常利益÷資産計）は、全体平均で1.0%、耕種部門は4.7%、畜産部門は0.0%で、畜産部門は肉用牛肥育のマイナスが大きかった。

主要経営部門別経営指標（法人経営全体）

（単位：万円、%）

区分	稲作	露地野菜	施設花き	酪農	肉用牛肥育	養豚	採卵養鶏	全体	耕種合計	畜産合計
経営体数	56	5	9	26	14	19	17	176	97	79
支払利息比率	0.7	0.5	1.1	1.0	2.0	0.8	0.7	0.8	-	-
流動比率	197.7	43.9	124.7	221.0	252.9	191.0	96.0	147.0	135.6	149.7
固定長期適合率	65.0	138.9	93.6	85.2	42.1	75.7	102.7	80.5	81.4	80.2
負債比率	66.3	65.2	87.7	122.3	131.2	58.2	64.0	75.7	81.8	74.4
付加価値額	3938	4084	7238	4566	3897	8236	21534	6300	4180	8904
売上高÷総労働力	673	695	914	2114	4401	2964	3130	1921	754	2891
売上高÷構成員	979	5082	4174	5357	10060	8699	32448	5355	1459	12681
労働生産性	383	349	426	491	568	536	574	433	349	503
売上高総利益率	16.7	54.1	39.6	11.9	0.9	9.8	6.5	11.7	27.4	8.3
売上高営業利益率	6.2	2.5	1.6	5.6	6.2	7.7	8.4	6.8	5.4	7.1
売上高経常利益率	9.9	4.7	8.5	0.8	2.8	0.4	0.3	0.8	4.7	0.0
損益分岐点比率	115.5	97.0	106.5	-	-	128.8	554.0	103.1	-	-
総資本回転率（回）	1.1	1.4	1.0	0.7	0.6	1.5	1.5	1.2	1.0	1.2
総資本経常利益率	10.5	6.7	8.7	0.6	1.7	0.6	0.5	1.0	4.7	0.0

7. 個人経営と法人経営の生産性等の比較

ア 労働力規模については、個人経営が農業専従者2.5人、農業従事者2.9人であるのに対し

し、法人経営は構成員の農業専従者 3.8 人、農業従事者 6.6 人で、農業専従者では差がなく、雇用を含めた農業従事者で大きな較差がでる。

イ 農業経営内容については、個人経営が農業粗収益 4084 万円、農業経営費 3452 万円、農業所得 632 万円であるのに対し、法人経営は売上高 2 億 7959 万円、費用 3 億 191 万円、経常利益 5219 万円、法人の方が売上規模で 7 倍近く大きい。

付加価値額（純益、人件費、賃借料、支払利息、減価償却費、租税公課など）では、法人経営は個人経営の 4 倍程度であり、法人は原材料費等外部に依存する費用が大きくなり、付加価値率では、個人経営が 37% であるのに対し法人経営が 23% にとどまる。

ウ 1 人当たり生産性を見ると、個人経営の家族従事者 1 人当たり農業粗収入は 1530 万円であるのに対し、法人経営の構成員 1 人当たり売上高平均は 6301 万円と 4 倍以上大きい。

・総労働力 1 人当たり売上高については、個人経営が 1325 万円、うち耕種 885 万円、畜産 2602 万円であるのに対し、法人経営は 1921 万円、うち耕種 754 万円、畜産 2892 万円で、法人経営は個人経営より昨年の 1.9 倍から 1.5 倍と格差が少なくなったが、昨年同様、法人経営の耕種の総労働力 1 人当たり売上高が個人経営より低く、改善の余地がある。

・労働生産性（付加価値額 ÷ 総労働力）も昨年は個人と法人が同水準であったが、20 年度は、個人経営 494 万円に対し法人経営 433 万円で、法人経営の方が低く、検討すべき課題があると見られる。

エ 損益分岐点比率は個人経営、法人経営ともに 103% で、個人経営の生産性は高いものの、自己労働費を入れた収益計算では収益がでるのにもう少しといったところ。

これらの指標から、20 年度は、法人の畜産経営が悪かったこともあり、経営体としてみれば法人の生産性は高いものの、労働生産性ではむしろ個人経営のほうが高い結果となった。

（単位：人、千円、%）

生産性指標 「 」は法人経営の場合	個人経営			法人経営		
	全体	耕種	畜産	全体	耕種	畜産
経営体数（戸）「社」	533	392	141	176	97	79
農業専従者「構成員」	2.5	-	-	3.8	-	-
農業従事者「農業関係者」	2.9	-	-	6.6	-	-
農業粗収入「売上高」A	40,840	27,571	77,729	279,590	90,271	512,045
農業支出「費用合計」B	34,521	20,802	72,663	301,914	95,030	555,937
農業所得「経常利益」C	6,318	6,768	5,066	2,363	4,222	80
付加価値額 D	15,217	14,157	18,161	63,005	41,799	89,042
付加価値率 D / A	37	51	23	23	46	17
粗収益 / 家族従事者	15,300	10,201	30,151	-	-	-
売上高 / 構成員	-	-	-	53,545	14,594	126,807
総労働力 1 人当たり売上高	13,253	8,845	26,062	19,214	7,536	28,915
労働生産性	4,938	4,542	6,089	4,330	3,489	5,028
損益分岐点比率（%）	103	-	-	103	-	-

《 参考資料 》

1. 利子助成事業と利子助成対象者

当協会では、平成2年以来、担い手となる経営体の育成など構造政策を推進するための資金（農業経営基盤強化資金や農業近代化資金など）と中山間地域などの活性化を促進するための資金の借受け者に対し実質的な金利負担が軽減されるよう利子助成金を交付してきた。

農業経営基盤強化資金（L資金）は平成5年8月に施行された農業経営基盤強化促進法に基づく効率的・安定的な経営体を育成するための認定農業者制度の金融上の支援策として創設された。平成19年度に無利子化資金が導入されたことから件数、金額ともに倍増し、20年度もその勢いは持続した。平成6年度から平成20年度までの利子助成対象資金貸付件数は5万8354件、貸付金額は1兆639億円である。これに対する利子助成金交付金額の合計は404億円である。

農業近代化資金（特例）は、平成14年7月の改正により農業近代化資金の特例措置として担い手の育成を中心に広く農業経営の近代化に資する資金に改善され、当協会の利子助成金交付の対象となる等の優遇措置が講じられた。平成19年度には無利子化資金が導入されたことから更に増加し、20年度も4424件、296億円となった。平成10年度から平成20年度までの農業近代化資金合計での利子助成対象資金貸付件数は2万6524件、貸付金額は1555億円、これに対する利子助成金交付金額の合計は16億6265万円である。

他の資金を含めた平成2年度から平成20年度までの利子助成対象資金貸付総件数は12万5598件、総金額は1兆7277億円、これに対する利子助成金交付金総額の合計は672億円である。

利子助成金交付対象貸付金の推移

（単位：百万円）

年度	ス - パ - L 資金		うち無利子化資金		農業近代化資金		うち無利子化資金	
	件数	金額	件数	件数	件数	金額	件数	金額
6	2,008	49,053						
7	6,314	87,344						
8	6,215	87,813						
9	5,128	79,145						
10	3,468	60,348			101	462		
11	2,926	51,272			8	55		
12	2,895	51,807			30	120		
13	2,714	51,802			1,069	5,215		
14	3,125	60,869			1,986	10,543		
15	3,089	60,105			3,445	19,169		
16	3,062	60,542			3,953	22,887		
17	2,933	65,424			3,811	21,347		
18	2,343	51,075			3,089	16,643		
19	5,682	118,468	4,912	108,826	4,608	29,499	2,642	24,552
20	6,452	128,829	4,346	86,386	4,424	29,573	2,771	24,618

2. 利子助成金交付制度への主な意見・要望（謝辞は省略，簡潔に修文）
個人経営

『無利子化措置について』			
L資金 (76件)	稲作	秋田県	金利負担軽減により経営改善及び事業投資に寄与している。
	稲作	青森県	規模拡大にともなう各種農機具の購入が原材料費等の高騰による経費増加の中で農業所得確保に大変寄与していると思う。
	稲作	福島県	農地(水田)買収時だったが、すぐに決断がついた。
	稲作	青森県	短期返済を考えていたが長期返済にした。
	畑作系	北海道	今後は農地等の取得を考え、実施を予定している。施設整備でも実施をしていきたいので、制度を活用していく。
	露地野菜	徳島県	購入を迷っていた機械を追加で思い切って購入できて良かった。
	施設野菜	滋賀県	無利子化措置の内容を知りたい。
	施設花き	山形県	投資時を決める判断に
	茶	福岡県	精神的に負担がかからず、借入金の返済も計画に沿ってやっていける。
	酪農	岐阜県	経営が軌道に乗るまでの経済的負担の低減
	酪農	静岡県	スーパーL資金利用者に一律にして欲しい。
	酪農	岩手県	年度をまたいだけで、片方は無利子、片方は有利子ではなく、同じ事業であれば同じく対応して欲しい。
	肉用牛肥育	兵庫県	現在返済中の借り入れているものも無利子にして欲しい。
	肉用牛肥育	千葉県	肉牛の肥育は出荷までの期間が長いので、その間、借入金の利息が無利子化だと非常に助かる。
	肉用牛肥育	宮崎県	肥育運転資金の運用に役立つ。
	肉用牛肥育	新潟県	品質向上に一番効果的なのは素牛の質です。いい牛がねらえる。
	肉用牛繁殖	岩手県	経営規模拡大に役立った。
	養豚	大分県	古くなった豚舎建替えに思い切りができた。
近代化資金 (48件)			
	稲作	北海道	今後も続けて欲しい。
	稲作	埼玉県	小額でも経済的に余裕が持てる。
	稲作	栃木県	機械の購入・利子の助成(軽減)
	稲作	広島県	高価な農業機械の購入時に助かる。
	畑作系	北海道	投資に迷っていた時期でしたが、投資に前向きになることができた。
	露地野菜	北海道	申し込みが早い順、早い者勝ちでは困る
	施設野菜	栃木県	認定農業者への支援として続けてほしい。
	施設野菜	群馬県	返済や実施の計画が立てやすい
	施設野菜	栃木県	借り入れ金額が多くなると利子も多くなるのでとても助かる。
	施設花き	栃木県	新しい技術ができた時にスムーズに投資でき、対応できる。
	施設花き	神奈川県	借りた後で知りました。借換えがなぜできないのか。
	茶	宮崎県	返済の軽減
	酪農	宮崎県	先行投資として利用した。
	酪農	愛知県	これまで有利子で返済途中だったため、今回利用出来てよかった。

肉用牛肥育	埼玉県	素牛導入とスモール導入による生産効率の向上。
肉用牛肥育	熊本県	規模拡大
肉用牛繁殖	栃木県	販売価格が下向する中、無利子措置により投資がし易くなった。
肉用牛繁殖	宮崎県	無利子化措置をJAにお願いしたが、かなわなかった。
養豚	北海道	無利子になると投資がしやすい。農業は天候に左右されやすいので収入も不安定。無利子というのはかなり経済的にも良い。

法人経営

『無利子化措置について』			
L資金 (82件)	稲作	北海道	経費の節減に大変役立つ。
	稲作	北海道	各種抛出金や積立金(税務上経費にならない)の金額が増加する中、当期中の運転資金が若干補える。
	稲作	秋田県	金融は金利の変動によって負担が大きい。無利子化で金融の変動を考えずに経営にあたれるので、無利子の資金を積極的に活用したい。
	畑作系	滋賀県	大規模経営体は大型機械を導入するため単価が高いが、助成があるので計画的に導入する事ができる。
	施設野菜	岩手県	経営が厳しい時、設備投資の決断に後押しをしてくれた。
	露地果樹	福島県	優良品種の更新と果樹棚の更新をできた。将来の安定経営に向け強化できた。
	施設花き	山形県	ヒートポンプ導入に借入。前回の借入時の償還と重ねない様に。
	茶	熊本県	農業は利益追求のみでない一面がる。資金が豊富なわけでもないのに、再生産が出来る様にするため規模を拡大、機械化を図って行く必要があった。気候の変化に一喜一憂する農業にとって、今回の措置は感謝。
	酪農	鳥取県	近年の飼料高騰など減益の中、運転資金は助かった。
	酪農	山形県	利子という重みが経営的に軽くなり、返済計画にも意欲的、前向きな考えができた。規模拡大の考えも出た。
	肉用牛肥育	北海道	黒毛素牛価格、飼料の高騰による生産原価上昇の中で、牛肉価格の下落傾向が続いていが、このような厳しい環境の中で、本措置を利用でき積極的な中期計画の実行ができた。
	肉用牛肥育	熊本県	不景気で農産物価格が値下がりしているために収入が減っている。
	養豚	宮城県	売り上増に結びつかない糞尿処理施設を作ることができた。
	養豚	山口県	投資意欲を喚起し、それが生産性の向上につながる。
	鶏卵	茨城県	投資金額が多かったので役立った。
ブロイラー	島根県	投資する決断ができた。	
近代化資金 (29件)	稲作	秋田県	農業資材が高騰の折、このような措置は大変助かる。
	稲作	三重県	経費の削減、投資への後押しによる経営の安定。
	稲作	広島県	穀類収穫調整用機具(ミニライス)導入。収益増。
	露地野菜	三重県	長期借入金に対しても無利子のため大型農業機械の導入ができた。

施設野菜	千葉県	経費負担が減り経営が楽になった。
酪農	北海道	一度に多額の投資と生産調整等で元利返済が経営上大きなウエイトになるため、利息の軽減は大きな力になる。酪農は経費が大きくなる。
酪農	静岡県	資材価格の高騰は30年間経験したことのない異常でした。つぶれるかと思われたが金融機関の助けにより経営改善が急速に行われつつある。
養豚	三重県	利子負担が少なく、有効である。

『利子助成、その他について』

L資金 (43件)	稲作	秋田県	経営の安定の為に、長期資金を有効に活用し、計画的に返済しながら規模拡大と収益のバランスをとりながら、今後も頑張りたい。
	畑作系	福井県	新規の借入時に対してのみ無利子化するのではなく、一定期間すべての融資に対して対応してもらえると公平感があって良いと考える。
	施設野菜	福島県	事業等には大変助かりましたが、今後は運転資金の借入については大変難しいので、他の金融等に借入するしかないと思っている。
	露地果樹	青森県	申請など承認を得るまで時間がかかる
	酪農	山形県	今後も無利子化措置や利子助成で経営に役立てていただきたい。しかしながらあくまでも元金返済という厳しい計画を達成できる資本がなければ難しい。十分な考え方で対応すべきと思う。
	肉用牛肥育	北海道	2～3年は厳しい環境が続くと考えます。今後とも「無利子化措置」が利用できれば大変心強い。
	養豚	宮崎県	無利子化措置の延長を望む。
	鶏卵	福島県	出来れば今後も無利子を続けてほしい。
	茶	鹿児島	19年以前分も利子の無利子化を考えてもらいたい。
近代化資金 (26件)	稲作	千葉県	利子助成はもちろん、機械の導入の補助金も助けてほしい。
	稲作	広島県	借入手続きで連帯保証人なしとして欲しい。
	施設野菜	千葉県	金利高騰時の負担の苦しさからいったら、夢のようなこと。農家の経営には非常に役立つ。
	露地果樹	広島県	利子助成は来年度以降も継続してほしい。
	酪農	大分県	酪農は設備資金が大きいのので、無利子は経営に大きく左右する。一度きりではなく、今後も利用できよう願いたい。
	肉用牛繁殖	宮崎県	別個の法人であればL資金の活用ができると良い。業種も会社も違うのに代表者が同じということでL資金が使えず、近代化3号資金を使った。
	養豚	群馬県	養豚の施設には資金を必要とするので、今後も続けて欲しい。
	鶏卵	愛知県	食料自給率を高めるためにも、農業を元気にしていくべき。利子助成は設備投資の意欲につながる秀逸な制度です。今後も利子助成や補助金など大いに充実して欲しい。

3 . 分析に係る経営指標の説明

総労働力 1 人当たり農業粗収入	農業粗収入 ÷ 総労働力 (注 1)	生産性
家族従事者 1 人当たり農業所得	農業所得 ÷ 家族従業者数 (注 1)	生産性
単位規模当たり農業粗収入	農業粗収入 ÷ 単位規模 (注 2)	生産性
労働生産性	付加価値額 ÷ 総労働力	生産性
労働分配率	人件費 ÷ 付加価値額	生産性
付加価値額：純益、人件費、賃借料、支払利息、減価償却費、租税公課など		生産性
農業所得率	農業所得 ÷ 農業粗収入	収益性
損益分岐点比率	損益分岐点 (注 3) ÷ 農業粗収入	収益性
経営健全ライン到達者割合	健全経営ライン到達戸数 (注 4) ÷ 総戸数	総合性
目標経営ライン到達者割合	目標経営ライン到達戸数 (注 4) ÷ 総戸数	総合性

法人経営用の経営指標			一般企業の 目標値(平均)
	計算式	指標	
支払利息比率	支払利息 ÷ 売上高	安全性	(0.8%)
流動比率	流動資産 ÷ 流動負債	安全性	150%以上
固定長期適合率	固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債)	安全性	100%以下
負債比率	農業負債額 ÷ 売上高	安全性	
付加価値額 (注)：純益、人件費、賃借料、支払利息、減価償却費、租税公課など			
総労働力 1 人当たり売上高	売上高 ÷ 総労働力 (注 1)	生産性	1.2 億円以上
構成員 1 人当たり売上高	売上高 ÷ 構成員数 (注 1)	生産性	
労働生産性	付加価値 (注) ÷ 総労働力	生産性	
人件費対売上高比率	役員報酬・給与対売上高 ÷ 売上高	生産性	(12%)
売上高成長率	前回売上高 ÷ 今回売上高 ÷ 期間	成長性	
売上高総利益率	売上総利益 ÷ 売上高	収益性	
売上原価比率	売上原価 ÷ 売上高	収益性	
売上高営業利益率	営業利益 ÷ 売上高	収益性	
売上高経常利益率	経常利益 ÷ 売上高	収益性	5%以上
損益分岐点比率	損益分岐点 (注 3) ÷ 売上高	収益性	90%以下
総資本回転率	売上高 ÷ 資産計	効率性	1 ~ 1.5 回
総資本経常利益率	経常利益 ÷ 資産計	効率性	8%以上

(注 1) 労働力について

- ・ 家族従事者数は、年間 150 日以上従事者を 1 人、同 150 人未満従事者を 0.5 人とした。
- ・ 雇用労働者数は、雇用労賃 ÷ 平均賃金 (日額) ÷ 365 で算出した。
- ・ 平均賃金は全国農業会議所の「農作業料金、農業労賃に関する調査結果」による。

- ・総労働力は、家族従業者数と雇用労働者数を合計して求めた。

(注2) 単位規模について

- ・経営部門別に次の通りとした。
- ・稲作、畑作系、露地野菜、露地果樹、工芸作物 : 経営面積10a当たり
- ・施設野菜、施設花き : 経営面積10㎡当たり
- ・酪農、肉用牛肥育、肉用牛繁殖、養豚 : 常時飼養頭数1頭当たり

(注3) 損益分岐点について

費用には、農業粗収入の増減に比例して増減する費用(変動費)と農業粗収入の増減に関係なく一定額である費用(固定費)がある。

農業粗収入と費用の関係は下図のようになり、農業粗収入線と費用線(変動費+固定費)が一致し、利益も損失も出ないところを「損益分岐点」といい、損益分岐点以上のところで利益が生じる。

この損益分岐点を把握することにより、採算点が把握できるとともに利益構造を明らかにすることができる。

- ・損益分岐点を求める公式は次の通り。

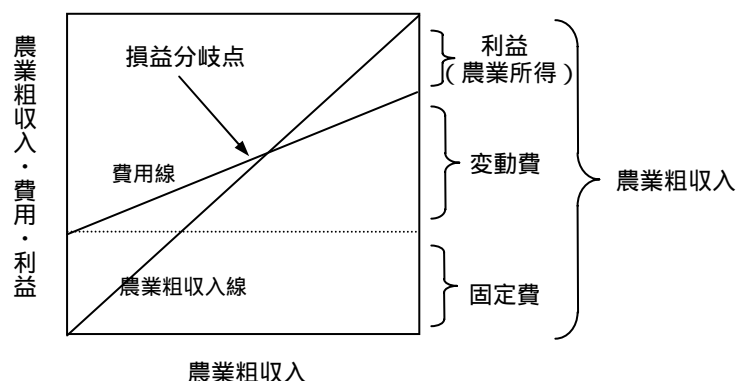
$$\begin{aligned} \text{損益分岐点粗収入} &= \text{固定費} \div (1 - \text{変動費比率}) \\ &= \text{固定費} \div (1 - \text{変動費} \div \text{農業粗収入}) \end{aligned}$$

- ・本報告書では、最も一般的な「勘定科目法」により便宜的に次のように費用を分解した。

変動費：原材料、出荷販売費、雇用労賃、施設機械費(減価償却分を差引いた額)、その他経費

固定費：減価償却費、支払地代、支払利息、(家族労賃)

- ・損益分岐点「分析1」では家族労賃を固定費に含めず、「分析2」では家族労賃を固定費に含めて計算した。なお、家族労賃は注1の「家族従業者数」と「平均賃金(日額)」から算出した。
- ・実際の農業粗収入に対して損益分岐点が何%のところに位置しているのかを損益分岐点比率という。



(注4) 健全経営ライン、目標経営ラインについて

・資金調達の構成を『農業所得、減価償却費』とし、資金運用の構成を『家計費、租税公課、償還元金、経営発展準備金(次回の設備投資等のための内部留保で、減価償却費の1.1倍で計算)』と想定し、

健全経営ラインとは、資金調達(農業所得、減価償却費)で、資金運用(家計費+租税公課+償還元金)をまかなうことができる額であり、資金調達額が健全経営ラインに達していれば農業経営のみで生計をたてていけることを意味する。

目標経営ラインとは、資金調達(農業所得、減価償却費)で、資金運用(家計費+租税公課+償還元金+経営発展準備金)をまかなうことができる額であり、資金調達額が目標経営ラインに達していれば機械・施設等の更新投資が内部留保された自己資金で行えることを意味する。

4. 考慮すべき農業法人の特殊性

一般的に言われる自然や地域社会等周辺環境の影響や結びつきが強いといった農業の特殊性はともかく、農業法人の経営指標を見る(評価・分析する)に当たって、一般企業と異なる農業法人の特殊性として次の4点に留意した。

決算上、制度受取金等(国、地方公共団体、農業団体等からの受取補助金及び農業共済の受取金)が営業外収益の雑収入となるため、各種助成金が多い稲作、畑作系、工芸作物、酪農、肉用牛等では、経常利益でバランスが取れることになる【下表損益計算書の構成の(注)】。また、農業生産は災害等の影響を受けやすく、売上高が変動しやすい特徴があるが、農業共済金も営業外収益となるため、営業利益ではなく経常利益で判断されるべき。資本金、資産が他産業に比べて少ない特徴があり、固定長期適合率や総資本回転率など資本金や資産に関する経営指標の分析には注意を要する。

ア 個人が主体となって法人化する場合、まだ土地の権利が父親にあり、法人への持込や登記が実際上できないことが多い。

イ 法人に資金がなく、構成員の土地を購入(法人名義に)できない

こと等から、最も基本となる土地が資本化されていない場合が多く、法人として土地を購入する場合を除き、法人が賃貸借の形をとり地代を払うケースが多い。

特に稲作の場合に個人経営部分もあることが多く、構成員が必ずしも法人専業とは限らず労働力等が配分されるなど、収益額が少な目にするケースがある。

肉用牛であれば28ヶ月程度の生産サイクルの中で投資と回収がなされることになるが、大きな投資のほとんどは規模拡大を目的としたものであるため、それまでの売上高や費用規模を大きく超えることになる。費用面は育成費用として均等に配分されるが、売上高には大きな波がでる。果樹はさらに生産に要する期間が長く、投資の効果を判断するためには生産に要する期間を考慮する必要がある。